■ 研究基本計画

特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するため、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的研究に取り組んでいます。こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。

この研究基本計画は、国の政策動向等を踏まえ、適宜改訂を行っています。

■ 研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の12の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

平成27年度 研究班一覧

研　究　班		班長	副班長
特定の障害種別によらない総合的課題や障害種別共通の課題に対応する研究班	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	笹森　洋樹	久保山茂樹
	特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	長沼　俊夫	日下奈緒美
	ICT及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT班)	金森　克浩	棟方　哲弥
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班)	齊藤由美子	大崎　博史
	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班)	金子　　健	田中　良広
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班)	藤本　裕人	原田　公人
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班)	武富　博文	涌井　　恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班)	徳永亜希雄	長沼　俊夫
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班)	新平　鎮博	森山　貴史
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班)	久保山茂樹	牧野　泰美
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班)	柳澤亜希子	石坂　　務
	発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班)	梅田　真理	玉木　宗久

■ 研究区分

研究は、以下の区分に従って実施します。

なお、平成23年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。包括的研究テーマとしては、「インクルーシブ教育システムに関する研究」及び「特別支援教育におけるICTの活用に関する研究」を設定しています。

研究区分	研究の性質
基幹研究	NISEが主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。 ・専門研究A：特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究 ・専門研究B：障害種別専門分野の課題に対応した研究 ・専門研究A、専門研究Bにつなげることを目指して実施する予備的、準備的研究
共同研究	NISEが大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究
外部資金研究	科研費等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究

■ 研究の企画立案から実施、評価及び普及の過程

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かし、研究成果の効果的普及にも努めています。

【 研究の企画と実施の計画 】

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに、並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

【 研究の実施及び中間評価 】

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は原則２年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価）を実施します。

【 研究成果のまとめと評価 】

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価（研究所内による内部評価）及びNISEが外部有識者に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

【 研究成果の普及 】

研究成果報告書・刊行物、ウェブサイト、メールマガジン、研究所セミナー、日本特殊教育学会等の関連学会、NISEが主催する研修事業、都道府県教育委員会等が開催する研修・研究会などを通して研究成果を普及します。

■ 専門研究Ａ・専門研究Ｂ

平成27年度に実施する専門研究Ａ・専門研究Ｂの概要は以下のとおりです。

平成27年度 研究課題一覧（専門研究Ａ・専門研究Ｂ）

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
専門研究Ａ	中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究） インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに関する研究－体制づくりのガイドライン（試案）の作成－	在り方班	笹森　洋樹	平成27年度
	今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際的研究	推進班	長沼　俊夫	平成26～27年度
	中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究） 障害のある児童生徒のためのICT活用に関する総合的な研究－学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と整理－	ICT・AT班	金森　克浩	平成26～27年度
専門研究Ｂ	中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究） 視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究－我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて－	視覚班	田中　良広	平成26～27年度
	聴覚障害教育における教科指導等の充実に関する実践的研究－教材活用の視点からインクルーシブ教育システム構築における専門性の継承と共有を目指して－	聴覚班	原田　公人	平成26～27年度
	知的障害教育における「育成すべき資質・能力」を踏まえた教育課程編成の在り方－特別支援学校（知的障害）の各教科における目標・内容の整理を中心に－	知的班	松見　和樹	平成27～28年度
	小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－	肢体不自由班	徳永亜希雄	平成26～27年度
	インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	病弱班	日下奈緒美	平成26～27年度
	「ことばの教室」がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割に関する実際的研究－言語障害教育の専門性の活用－	言語班	牧野　泰美	平成27～28年度
	特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究	自閉症班	柳澤亜希子	平成26～27年度
	発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の指導の在り方に関する研究 －通級による指導等に関する調査をもとに－	発達・情緒班	梅田　真理	平成26～27年度

上記の他、専門研究Ａ、専門研究Ｂにつなげることを目指して実施する予備的、準備的研究として、「小・中学校等で学習する重度の障害のある子どもの教育の充実に関する予備的研究－就学の経緯、交流及び共同学習の状況等に焦点をあてて－」を実施します。

● 専門研究A

中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）

インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに関する研究 －体制づくりのガイドライン（試案）の作成－

研　究　班：　在り方班
研究代表者：　笹森 洋樹
研究分担者：　久保山 茂樹（副代表）、伊藤 由美、岡本 邦広、石坂 務、森山 貴史、澤田 真弓、藤本 裕人、牧野 泰美、齊藤 由美子、生駒 良雄、江田 良市、徳永 亜希雄、小澤 至賢、松見 和樹、涌井 恵、大崎 博史、村井 敬太郎、海津 亜希子
研 究 期 間：　平成27年度
概要：

本研究は「インクルーシブ教育システムに関する研究」に関する３つの研究、「インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究」（平成23～24年度）、「インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究」（平成23～24年度）、「インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際的研究～モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて～」（平成25～26年度）の総括として、「学校・地域におけるインクルーシブ教育システム構築のための体制づくりのガイドライン（試案）」を作成することを目的とします。

中教審報告を踏まえ、これまでの研究成果や文献による資料収集、文部科学省モデル事業実施地域への実地調査、諸外国の動向の情報収集などをもとに、自治体や学校の取組の指針を示します。

今後の特別支援教育の進展に資する特別支援学校及び特別支援学級における教育課程に関する実際的研究

研　究　班：　推進班
研究代表者：　長沼 俊夫
研究分担者：　日下 奈緒美（副代表）、小林 倫代（副代表）、原田 公人、明官 茂、金子 健、柳澤 亜希子、若林 上総、神山 努、半田 健
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

平成24～25年度に実施した専門研究A「特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究」では、全国調査の結果、課題として示された「複数障害種に対応する特別支援学校」、「類型やコース制」、「職業教育」、「交流及び共同学習」、「自立活動と他領域及び各教科との関連」の５点について考究しました。また、３県の特別支援学級調査を実施し、現状や課題を把握しました。この研究より、特別支援学校においては、多様なニーズに応える教育課程の編成・実施を適切に評価することが、改善に向けて重要であること、特別支援学級においては、「特別の教育課程」についての検討が必要であることが示されました。

これらを踏まえ、本研究では、特別支援学校と特別支援学級の教育課程に関して、以下のことを

目指します。特別支援学校においては、全国の特別支援学校を対象とした質問紙調査と研究協力機関（特別支援学校）への実地調査を実施し、教育課程の評価について、現状と課題を明らかにします。さらに、教育課程の評価の観点と方法を示します。特別支援学級においては、学級担当者を対象とした面接調査と研究協力機関（市教育委員会）への実地調査を実施し、教育課程編成・実施における現状と課題を整理します。さらに、「特別の教育課程」の編成・実施の考え方や具体例を示します。

研究の成果は、教育課程の基準の改善に関する基礎資料及び特別支援学校や特別支援学級での教育課程検討の参考資料として活用されることが期待されます。

中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）

障害のある児童生徒のためのICT活用に関する総合的な研究 －学習上の支援機器等教材の活用事例の収集と課題の整理－

研　究　班：　ICT・AT班
研究代表者：　金森 克浩
研究分担者：　梅田 真理（副代表）、棟方 哲弥、新平 鎮博、土井 幸輝、田中 良広、横尾 俊、武富 博文、玉木 宗久、定岡 孝治、新谷 洋介、西村 崇宏
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

平成23～25年度に実施した中期特定研究「特別支援教育におけるICTの活用に関する研究」の２つの先行研究では、中心的な課題としてデジタル教科書・教材に関する研究と各障害種別でのICTを活用した教材や指導についての研究を行ってきました。本研究はこれまでのICT研究を発展させるため、障害種別の各研究班の協力を得ながらICT活用についての整理を行います。

また、文部科学省「障害のある児童生徒の教材の充実について（報告）」（平成25年８月）において、「国の特別支援教育のナショナルセンターである国立特別支援教育総合研究所においては（中略）ICTや支援機器の技術的支援を行う外部専門家の活用に関する好事例等について情報提供を行うこと」と述べられており、本研究の果たす意義は大きいと考えています。

そこで、全国の特別支援学校及び地域を限定した小・中学校及び高等学校に対して、ICT・AT機器及び教材の整備状況を調査するとともに、その活用についての課題を整理し、ICT・AT機器及び教材を活用した障害種ごとの指導の特徴的な事例をまとめます。

本研究の成果は、「国立特別支援教育総合研究所支援機器等教材普及促進事業」の一環として運営する特別支援教育教材ポータルサイト（支援教材ポータル）にも掲載し、広く情報普及を図る予定です。

● 専門研究 B

中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）

視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの活用及びデジタル教科書の在り方に関する研究－我が国における現状と課題の整理と諸外国の状況調査を踏まえて－

研　究　班：　視覚班
研究代表者：　田中 良広
研究分担者：　澤田 真弓（副代表）、金子 健、土井 幸輝、棟方 哲弥
研究協力者：　金森 克浩
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

現在、児童生徒用のデジタル教科書・教材の導入と普及が期待されていますが、現状では視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの有効な活用方法や点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方（ハードウェアの体裁や具備すべき機能など）については定まっていません。このような状況を踏まえ、本研究では①先進的な取組を行っている諸外国の状況を調査し、現状と課題を整理して我が国における在り方を提案するとともに、②点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方を提案します。

研究の方法として、①については先進的な国々（米国、韓国等）に関し現地調査やWeb、文献等により関連する情報を収集し、現状と課題について整理します。また、②については、特別支援学校（視覚障害）の教員や有識者による研究協議会を通じて、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の在り方（ハードウェアの体裁や具備すべき機能など）について取りまとめます。

上記の現状と課題の整理及び在り方の提案は、今後の我が国の視覚障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータの適切な管理や運用、また、点字使用の児童生徒用デジタル教科書の開発と活用に役立つものと考えています。

聴覚障害教育における教科指導等の充実に関する実践的研究－教材活用の視点からインクルーシブ教育システム構築における専門性の継承と共有を目指して－

研　究　班：　聴覚班
研究代表者：　原田 公人
研究分担者：　定岡 孝治、藤本 裕人
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

NISEが実施した全国特別支援学校（聴覚障害）における教材の保有及び活用に関する現状調査の結果、多くの教材が保有、自作されていることが示されました。このため、聴覚障害児の教科指導等に係る専門性として継承・共有されるべきものの１つとして、教材とその活用の在り方を明らかにしていくこととしました。

本研究では、特別支援学校（聴覚障害）数校にご協力いただき、国語科、算数・数学科、自立活動の研究授業を実施します。また、大学教員等の研究協力者を交えた研究協議会の開催や研究協力

機関訪問を通して、教科又は自立活動の目標を達成するための教材の選択と活用について検討することを目的とします。

本研究で得られた知見は、特別支援学校（聴覚障害）に留まらず、聴覚障害児が学ぶ小学校等での教科指導上の配慮事項、自立活動や教科の補充指導の参考に資することが期待されます。

知的障害教育における「育成すべき資質・能力」を踏まえた教育課程編成の在り方 －特別支援学校（知的障害）の各教科における目標・内容の整理を中心に－

研　究　班：　知的班
研究代表者：　松見 和樹
研究分担者：　明官 茂（副代表）、涌井 恵（副代表）、武富 博文、村井 敬太郎、横尾 俊、神山 努、半田 健
研 究 期 間：　平成27～28年度
概要：

現在、新しい時代に必要となる「育成すべき資質・能力」（文部科学省、2014）を踏まえた各教科の目標・内容・方法の検討が始まっています。平成26年11月の中教審への諮問では、知的障害のある児童生徒のための各教科の改善が課題として示されました。本研究では、新しい時代に必要となる「育成すべき資質・能力」に基づいて知的障害教育の各教科の目標・内容・方法について整理し、教育課程編成の在り方について検討することを目的とします。

新しい時代に必要となる「育成すべき資質・能力」と各教科との関連について、資料収集や文献研究による概念の整理、研究協力機関における情報収集を行います。また、 特別支援学校（知的障害）における各教科の目標・内容・方法を、新しい時代に必要な「育成すべき資質・能力」に基づいて整理し、教科別の指導や各教科等を合わせた指導と、「育成すべき資質・能力」との関連について検討することにより、新しい教育課程編成の考え方やモデル例を示します。

これは、知的障害特別支援学級の教育課程の編成を考える上でも参考になります。次期学習指導要領における知的障害教育の教育課程の検討に資する参考資料となることを目指します。

小・中学校に在籍する肢体不自由児の指導のための特別支援学校のセンター的機能の活用に関する研究－小・中学校側のニーズを踏まえて－

研　究　班：　肢体不自由班
研究代表者：　徳永 亜希雄
研究分担者：　新谷 洋介（副代表）、長沼 俊夫、金森 克浩、生駒 良雄
研究協力者：　齊藤 由美子
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進において、特別支援学校のセンター的機能の活用が期待されています。センター的機能については、特別支援学校側からの検討に比べ、小・中学校側からの検討は決して十分とはいえず、また特別支援学校（肢体不自由）のセンター的

機能による地域貢献が、他障害に比べて十分でないとする報告も見られます。そこで、本研究においては小・中学校に在籍する肢体不自由児への適切な指導のため、当該児童生徒が在籍する通常の学級又は特別支援学級の担任によるセンター的機能の活用に焦点を当て、小・中学校側の活用及び特別支援学校側の支援の在り方について明らかにし、併せて具体的な事例の紹介や今後の方向性の提案を行います。

本研究では、次の４つの方法で研究に取り組みます。

１）文献研究、２）調査研究（肢体不自由特別支援学級の指導やセンター的機能活用状況等に関する悉皆調査、通常の学級も含めた小・中学校在籍肢体不自由児の学習状況等に関する抽出調査等)、３）肢体不自由児が在籍する小･中学校及び当該校を支援する特別支援学校等を対象とした実地調査、４）海外の関連した取組の検討

本研究においては、小・中学校による特別支援学校のセンター的機能の活用の在り方及び小・中学校側のニーズを踏まえた特別支援学校からの支援の在り方が成果として得られ、それらは、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に資する資料として活用されることが期待されます。

インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究

研　究　班：　病弱班
研究代表者：　日下 奈緒美
研究分担者：　森山 貴史（副代表)、新平 鎮博
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

近年、医学や医療の進歩に伴い、慢性疾患のある児童生徒の教育環境は大きく変化し、特別支援学校（病弱）に在籍する児童生徒の実態も多様化するだけでなく、特別支援学級、通常の学級で学ぶ児童生徒も増えています。今後、インクルーシブ教育システムの構築を進める上では、連続性のある多様な学びの場（通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校）における基礎的環境整備や合理的配慮の充実等が求められます。

本研究では、慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズを改めて整理するとともに、それに応じた教育的配慮を明確にし、個別に必要な合理的配慮及び基礎的環境整備の充実に資することを目的とします。具体的には、平成26年度は、特別支援学校（病弱）への訪問調査によって教育的ニーズと教育的配慮に関する情報収集を行い、平成27年度は、特別支援学級等も加えた訪問調査を継続しながら、得られた情報の分析をとおして教育的ニーズ毎に教育的配慮をまとめ、合理的配慮及び基礎的環境整備の観点（項目）を踏まえて整理します。本研究の成果は、ガイドブック「病気のある子どもの教育的ニーズと教育的配慮（仮題)」としてまとめ、学校現場での指導や教育委員会等が実施する研修会で活用できることを目指します。

「ことばの教室」がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割に関する実際的研究 －言語障害教育の専門性の活用－

研　究　班：　言語班
研究代表者：　牧野 泰美
研究分担者：　久保山 茂樹（副代表）、小林 倫代
研 究 期 間：　平成27～28年度
概要：

ことばの教室（言語障害通級指導教室及び言語障害特別支援学級）においては、言語指導に関する専門性の維持・向上が課題となっています。一方、子どもの成長過程における課題がことばの側面に現れることも多く、インクルーシブ教育システム構築に向けて、ことばの教室の果たす役割、有する専門性への期待は大きいと考えられます。

そこで、本研究では、第一に、ことばの教室担当教員の専門性の維持・向上を図る方策を検討・構築すること、第二に、ことばの教室がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割を、言語障害教育の専門性の活用の観点から検討・整理することを目的とします。

方法としては、言語障害教育関係の研究発表や紀要等による文献研究、各都道府県のことばの教室担当教員の研究組織等への調査、平成26年度予備的、準備的研究で実施した各地のことばの教室の諸活動の実態に関する調査の精査、ことばの教室への実地調査等を行い検討します。

研究成果は、各地のことばの教室の実践、専門性の維持・向上、支援体制の構築に資するものとなることが期待されます。

特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究

研　究　班：　自閉症班
研究代表者：　柳澤 亜希子
研究分担者：　岡本 邦広（副代表）、石坂 務、若林 上総
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、当該学年の教科の学習が可能であっても、自閉症の障害特性や認知特性によってもたらされる困難性から通常の学級での学習が難しい場合があり、彼らへの自立活動の指導の重要性が指摘されています。他方、知的障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒においては、各教科等と自立活動の関係が不明確であり、その整理が求められています。

本研究では、自閉症・情緒障害特別支援学級、知的障害特別支援学級（以下、特別支援学級）担当者を対象にアンケート調査（抽出調査）を行い、自閉症のある児童生徒に対する自立活動の指導の現状と課題を把握することを第１の目的とします。また、研究協力機関での実践を通して、特別支援学級での自立活動の時間における指導に焦点を当て、自立活動の指導の授業を組み立てる上での要点を示すことを第２の目的とします。以上を踏まえて、本研究では、特別支援学級において自閉症のある児童生徒に対して自立活動の指導を行うことの意義について検討します。

本研究では、特別支援学級担当者が、自閉症のある児童生徒への自立活動の意義と指導の在り方について理解を深めることが期待されます。また、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導の充実につながることも期待されます。

発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の在り方に関する研究 －通級による指導等に関する調査をもとに－

研　究　班：　発達・情緒班
研究代表者：　梅田 真理
研究分担者：　伊藤 由美（副代表）、笹森 洋樹、江田 良市、海津 亜希子、玉木 宗久、西村 崇宏、渥美 義賢
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

文部科学省から平成24年12月に公表された調査結果によれば、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の割合は6.5％となっています。各学校、地域においては、様々な形態や方法により指導を工夫している現状にあります。

本研究では、発達障害のある児童生徒が学校現場において、どのような場でどのような支援を受けているのかについて全国規模の実態調査を行い、その結果をもとに有効な指導の在り方について検討することを目的とします。１年次には全国の市町村教育委員会を対象に、発達障害のある児童生徒の指導の場、指導の形態等の支援の実態について質問紙調査を行います。そこで明らかになった課題をもとに、２年次には発達障害のある児童生徒に有効な指導の場等の在り方について、地域を絞った聞き取り調査を行います。これらの調査の結果から、発達障害のある子どもにとっての効果的な指導の在り方について、特に通級による指導等に焦点を当てて施策への提言を行いたいと考えています。

詳しくはこちら→　NISEウェブサイト ＞ 研究紹介
http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/

■ 共同研究

平成27年度に実施する共同研究の概要は以下のとおりです。

平成27年度 研究課題一覧（共同研究）

研究課題名	共同研究機関	研究代表者	研究期間
視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価	早稲田大学	土井　幸輝	平成25～27年度
特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究 －高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築－	独立行政法人 国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校	金森　克浩	平成25～27年度
小児がん患者の医療、教育、福祉の総合的な支援に関する研究	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	新平　鎮博	平成26～27年度

視覚障害のある児童生徒のための校内触知案内図の作成と評価

共同研究機関：　早稲田大学
研 究 代 表 者：　土井 幸輝
研 究 分 担 者：　西村 崇宏（副代表）、金森 克浩、田中 良広、澤田 真弓
研 究 協 力 者：　金子 健、大内 進
研　究　期　間：　平成25～27年度
概要：

特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒のために、校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる校内触知案内図が求められています。一方で、触知案内図を難なく触知できるようになるためには多くの年月を要するため、触覚以外にも音声情報を付加した情報保障が求められています。

本研究では、特別支援学校（視覚障害）等に通う視覚障害のある児童生徒が校内施設や校舎内の教室等の配置を把握可能となる音声読み上げ機能付きの校内触知案内図（試作版）を作成し、使用感を評価することを目的としています。

さらに、学校現場に導入されている既存の触知図作成機でも同様の校内触知案内図が作成可能かどうかを検証し、教育現場での教材作成の実現可能性についても検討します。

本研究を通じて、上述のような校内触知案内図が教育現場で活用可能になると、将来的には視覚障害のある児童生徒が安全かつ自発的に校内や校舎内を移動できることを目指した活動へと繋がることが期待されます。

特別支援教育における支援機器活用ネットワーク構築に関する研究
－高等専門学校との連携による支援ネットワークの構築－

共同研究機関：　独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校
研 究 代 表 者：　金森 克浩
研 究 分 担 者：　土井 幸輝（副代表）、新谷 洋介、西村 崇宏

研 究 期 間：　平成25～27年度
概要：

特別支援学校を中心として、全国各地での支援機器活用に関する実践的な研究が広がってきています。また、大学、高等専門学校、工業高等学校などの教育機関と特別支援学校が連携して行う支援機器の開発や学校への支援は、これまで個別に行われてきました。これらの研究や取組の一層の促進を図るため、機器の開発や支援についての情報交換を図る上での課題の検討やシステムの構築が求められています。

そこで本研究では、「全国KOSEN福祉情報教育ネットワーク」と連携しつつ、全国での特別支援教育における教材・支援機器のセンター的機能として、教材開発のための連携システムを構築し、特別支援教育側から見た課題を明らかにします。

また、本研究を行いながら、高等専門学校と連携した新たな教材作成のためのシステム作りを行います。

小児がん患者の医療、教育、福祉の総合的な支援に関する研究

共同研究機関：　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
研 究 代 表 者：　新平 鎮博
研 究 分 担 者：　森山 貴史（副代表）、日下 奈緒美
研 究 期 間：　平成26～27年度
概要：

平成25年３月の「病気療養児に対する教育の充実について（通知）」（文部科学省）により、小児がん拠点病院の指定による病気療養児への対応が通知されました。小児がん拠点病院における子どもたちの教育は、各都道府県・指定都市が担当していますが、特別支援学校あるいは特別支援学級、訪問学級など設置形態も含めて実情は様々です。そこで、国立成育医療研究センターとの共同研究の分担研究「小児がん拠点病院を中心とした､病気の子どもたちの教育に関する実地調査と課題分析」として、小児がん拠点病院での教育について、設置されている学校や学級等の調査を行い、それぞれの取組や課題分析も含めて、望ましい教育の在り方を検討していきます。研究成果は、小児がん患者の教育に役立つように全ての都道府県・指定都市に情報を提供します。

本研究では、それぞれの研究成果を合わせて、「小児がんの子どもの教育に関するガイドライン（仮）」の策定を計画しています。

詳しくはこちら→　NISEウェブサイト ＞ 研究紹介
http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/

■ 外部資金研究

平成27年度に科研費により実施する研究の概要は以下のとおりです。

平成27年度 科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究（B）	多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性	海津亜希子	平成25～28年度
	フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図	棟方　哲弥	平成24～27年度
	アクセシブルデザインの理念に基づく晴盲共用の触知シンボルの形状とサイズの解明	土井　幸輝	平成27～29年度
	通常学級における協同的でユニバーサルデザインな授業実践の開発	涌井　　恵	平成27～30年度
基盤研究（C）	言語障害のある子どもに対する協調運動面の指導に関する実践的研究	小林　倫代	平成25～27年度
	吃音のある子どもの自己肯定感形成に向けた教員と保護者の協働支援プログラムの開発	牧野　泰美	平成25～27年度
	一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究	久保山茂樹	平成25～27年度
	学習支援に活用できる実行機能評定尺度の開発	玉木　宗久	平成26～28年度
	スクールクラスターの構築に向けた特別支援学校の地域マネジメントに関する研究	小澤　至賢	平成26～28年度
	特別支援教育における合理的配慮決定のための合意形成プロセス	徳永亜希雄	平成27～29年度
	障害のある子どもの危機管理能力を育てる防災教育のあり方－発達障害を中心に－	梅田　真理	平成27～30年度
	特別支援教育での入力特性分析に基づいたICT機器活用評価手法の開発	金森　克浩	平成27～29年度
挑戦的萌芽研究	UV点字既存製法に代わる新規法提案と点字初心者用の触読し易いUV点字サイズの解明	土井　幸輝	平成27～29年度
若手研究（B）	自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究	柳澤亜希子	平成24～27年度
	発達障害児の保護者に対する物理的環境調整を主としたペアレント・トレーニングの開発	神山　　努	平成25～27年度
研究活動スタート支援	デジタル教科書・教材のユーザビリティ向上に向けたタッチパネルの操作特性評価	西村　崇宏	平成26～27年度

詳しくはこちら→ NISEウェブサイト ＞ 研究紹介
http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/